

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	55,398,973			60,157,969	実質収支比率		
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	54,466,414	59,024,653	経常収支比率	89.2	88.3	(90.7)	(93.7)
					首都	×	歳入歳出差引	932,559	1,133,316	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	263,959	620,104	標準財政規模	29,143,872	29,238,534		
							実質収支	668,600	513,212	財政力指数	0.92	0.94		
人口	令和2年国調(人)	143,913	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	155,388	112,706	公債費負担比率	13.0	13.6		
	平成27年国調(人)	137,247			過疎	×	積立金	857,939	200,910	健全化判断比率				
	増減率(%)	4.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	138,336	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	135,047	第1次	827	892	指数表選定	○	実質単年度収支	1,013,327	313,616	実質公債費比率	5.6	6.4	
	令和04.01.01(人)	137,268		1.4	1.5									
	うち日本人(人)	134,379	第2次	18,183	19,498									
	増減率(%)	0.8		30.4	31.9									
	うち日本人(%)	0.5	第3次	40,789	40,782									
	面積(km ²)	67.82		68.2	66.7									
人口密度(人/km ²)	2,122													
世帯数(世帯)	66,944													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,609,441	44,516,338			
	市区町村長	1	9,260	一般職員等(※6)	一般職員	646	1,913,452	2,962	うち公的資金	23,560,781	24,224,330			
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,269,309	29,141,119			
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	4	10,752	2,688	債務負担行為額(支出予定額)	24,187,187	23,814,428			
	議会議長	1	5,580		教育公務員	99	309,177	3,123	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	963,387	963,369			
	議会議員	22	4,430		合計	745	2,222,629	2,983	財政調整基金	6,401,903	5,543,959			
					ラスパイレシ指数			101.1	積立金現在高	3,781,581	3,180,841			
									減債基金	7,851,882	6,992,444			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	湖南広域行政組合	(13)	草津市土地開発公社			
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(14)	草津市コミュニティ事業団			
		(5)	介護保険事業特別会計					(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	草津市都市開発			
								(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	草津まちづくり			
								(12)	草津東行政事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

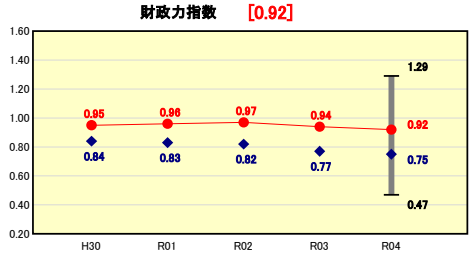
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	138,336	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,047	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	55,398,973	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,466,414	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	668,600	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	29,143,872	千円			
地方債現在高	41,609,441	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

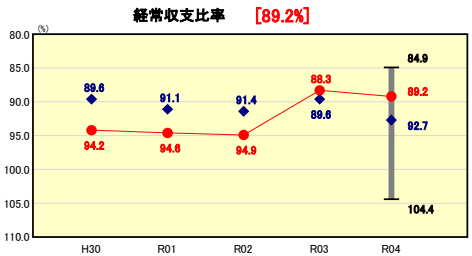


類似団体内順位 11/82 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.67

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、社会福祉費や高齢者保健福祉の増などにより、1,201百万円の増となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより1,382百万円の増となり、交付基準となる財源不足額は181百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では0.910と、前年度よりも0.014ポイント増、3か年平均では0.019ポイント減の0.922となり、15年連続で交付税の交付団体となった。

財政構造の弾力性

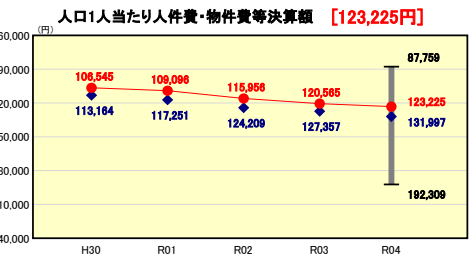


類似団体内順位 12/82 全国平均 92.2 滋賀県平均 90.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は89.2%となり、前年度から0.9ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で205百万円の増(比率への影響-0.6ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、光熱費の高騰による物件費の増や社会保障関係経費の増などにより全体で455百万円の増(比率への影響+1.5ポイント)となったことによる。
 今後、大規模事業の実施による公債費の増加を見込んでおり、社会保障関係経費をはじめとする経常経費についても増加する傾向が続いていることに加え、人件費や物価高騰の影響もあり、引き続き、厳しい財政運営が見込まれるところである。
 このことから、新規歳入の確保や歳出においては、安易に既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制を意識しながら、積極的に事業の廃止・見直しを進めるよう努める。

人件費・物件費等の状況

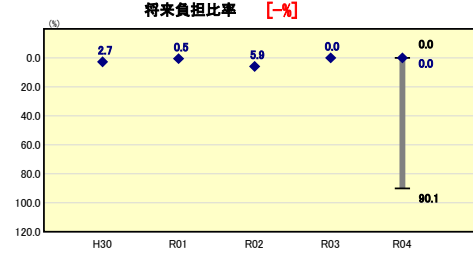


類似団体内順位 22/82 全国平均 160,081 滋賀県平均 147,740

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、職員給などの増、物件費は、指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進を積極的に実施していることから、増加傾向にある。また、令和4年度は物価高騰の影響による光熱水費の増などに伴う物件費の増も影響している。
 引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、更に効率的な事業運営に努めていく。

将来負担の状況

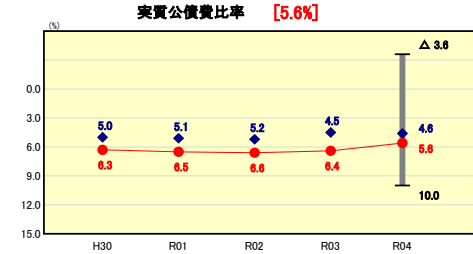


類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、12年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 今後も、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

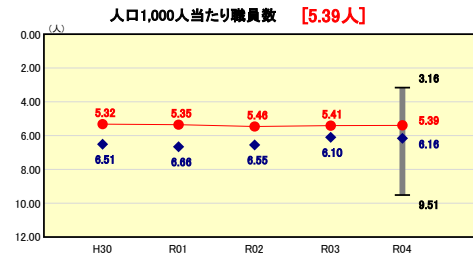


類似団体内順位 39/82 全国平均 5.5 滋賀県平均 4.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から0.9ポイント減の4.6%となり、3か年平均では、0.8ポイント減の5.6%となった。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

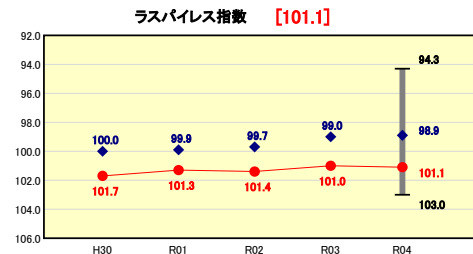


類似団体内順位 18/82 全国平均 8.25 滋賀県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、適正な定員管理による人件費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 54/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスバイレ指数の分析欄

令和4年度は、101.1ポイントと令和3年度から微増となり、国との差は概ね横ばいで推移している。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていること等が、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

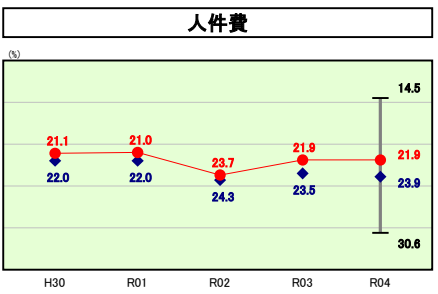
滋賀県草津市

経常収支比率の分析

人口	138,336	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,047	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	55,398,973	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,466,414	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	668,600	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	29,143,872	千円			
地方債現在高	41,609,441	千円			

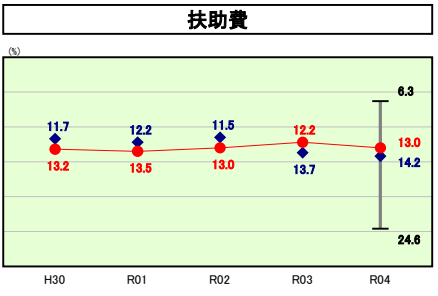


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



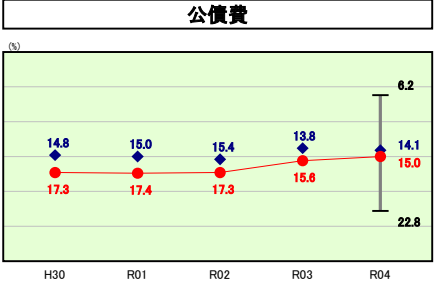
人件費の分析欄

職員給などの増により、人件費における経常経費は対前年度比で40百万円の増となった一方で、市税の増などにより分母の経常一般財源が増えたなどから比率としては横ばいとなった。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



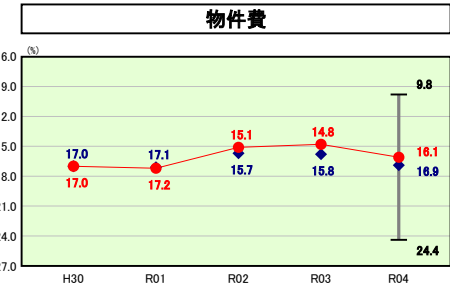
扶助費の分析欄

障害福祉費の増や児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費等の増、医療助成費などの増により、扶助費における経常経費は対前年度で258百万円の増となったことから、比率としては0.8ポイント増加した。
 今後も高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継続していくと予想されることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



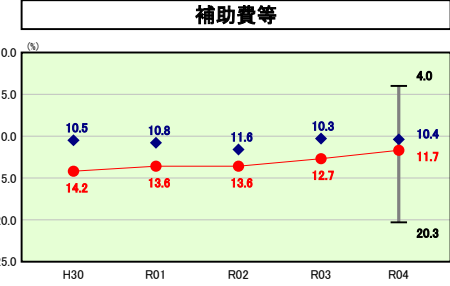
公債費の分析欄

過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことなどにより、公債費における経常経費は対前年度で164百万円の減となったことなどから、比率としては0.6ポイント減少した。
 今後も、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の確かな選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。



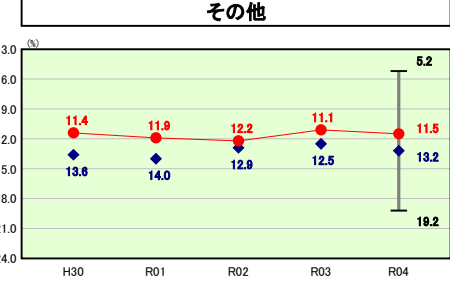
物件費の分析欄

光熱水費の増や中学校給食の通年化の影響などにより、物件費における経常経費は対前年度比で424百万円の増となったことなどから、比率としては1.3ポイント増加した。
 今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。



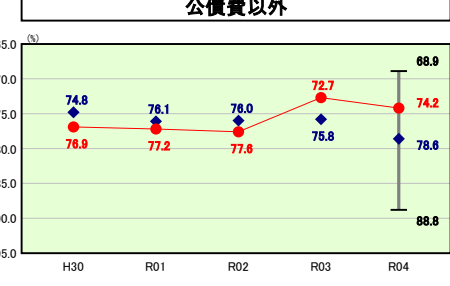
補助費等の分析欄

下水道事業繰出金の減などにより、補助費等における経常経費は対前年度比で272百万円の減となったことなどから、比率としては1.0ポイント減少した。
 今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。



その他の分析欄

介護保険事業、後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出金の増などにより、その他における経常経費は対前年度で168百万円の増となったことなどから、比率としては0.4ポイント増加した。
 今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

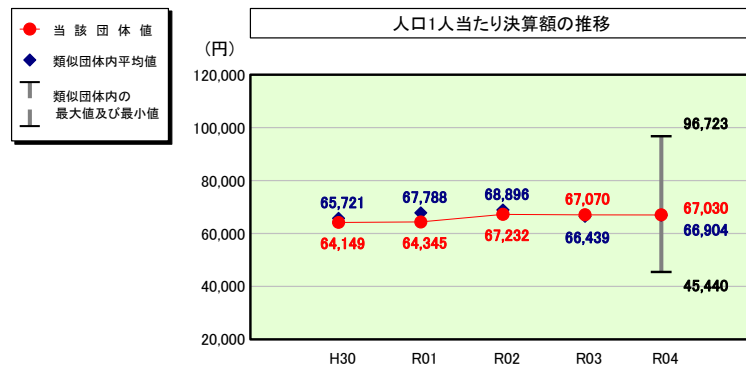
公債費以外の比率については、物件費や扶助費が増加した一方で市税の増などにより分母の経常一般財源が増加したことから、比率としては、類似団体平均を4.4ポイント下回っており、類似団体と比較して低い水準となった。
 引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

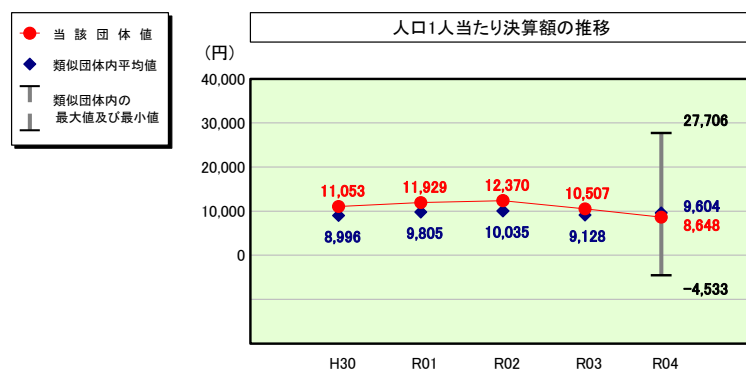
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,798,251	56,372	62,374	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,132,487	8,186	4,230	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378	3	601	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	17,570	127	13	▲ 876.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,949	1,619	2,559	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	407,477	2,946	1,133	▲ 160.0
▲退職金	▲ 307,403	▲ 2,222	▲ 4,006	▲ 44.5
合計	9,272,709	67,030	66,904	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	6.16	▲ 0.77
ラスパイレス指数	101.1	98.9	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

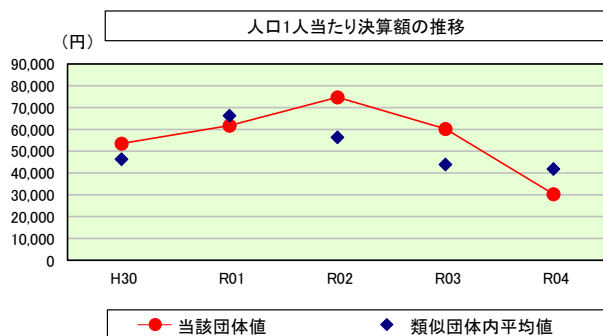


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,707,276	34,028	33,699	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	590,927	4,272	5,771	▲ 26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,059	1,027	1,158	▲ 11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,100,963	▲ 7,959	▲ 6,112	30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,143,026	▲ 22,720	▲ 25,565	▲ 11.1
合計	1,196,273	8,648	9,604	▲ 10.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	7,170,402	53,520	▲ 57.3	46,402	▲ 11.3	▲ 46.0
うち単独分	1,715,166	12,802	▲ 54.0	26,897	▲ 6.3	▲ 47.7
R01	8,339,786	61,810	▲ 15.5	66,343	▲ 43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
R02	10,151,407	74,725	20.9	56,416	▲ 15.0	35.9
うち単独分	2,732,444	20,114	▲ 16.7	32,623	▲ 5.5	▲ 11.2
R03	8,271,996	60,262	▲ 19.4	43,955	▲ 22.1	2.7
うち単独分	2,003,525	14,596	▲ 27.4	21,318	▲ 34.7	7.3
R04	4,192,487	30,307	▲ 49.7	41,921	▲ 4.6	▲ 45.1
うち単独分	1,469,496	10,623	▲ 27.2	21,655	1.6	▲ 28.8
過去5年間平均	7,625,216	56,125	▲ 18.0	51,007	▲ 2.0	▲ 16.0
うち単独分	2,235,748	16,456	▲ 7.3	27,404	▲ 3.3	▲ 4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

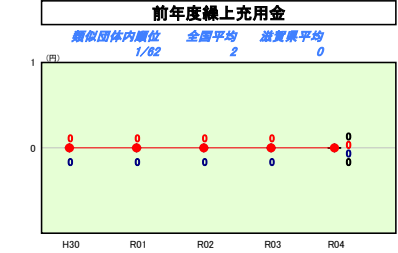
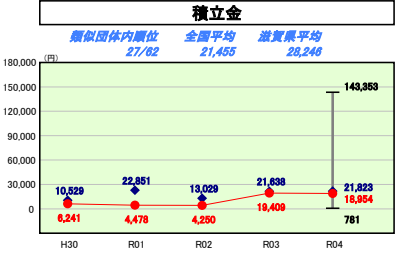
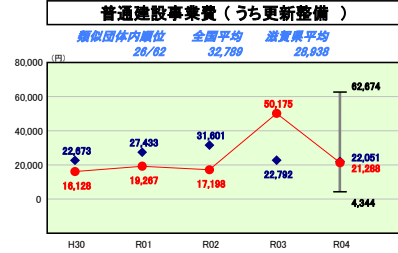
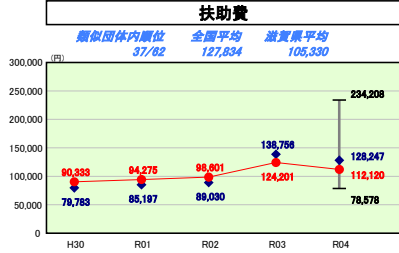
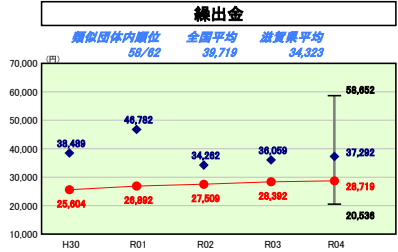
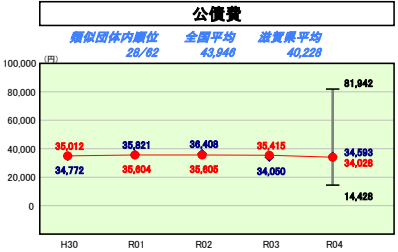
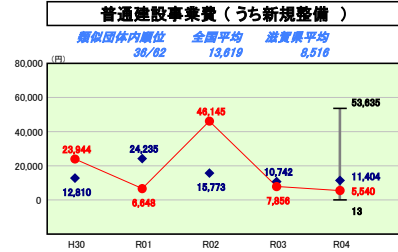
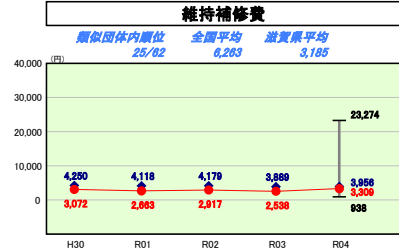
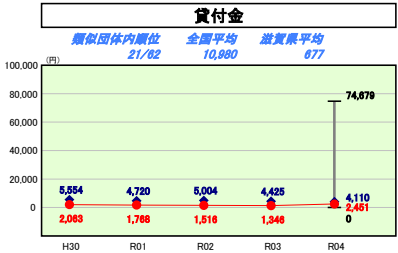
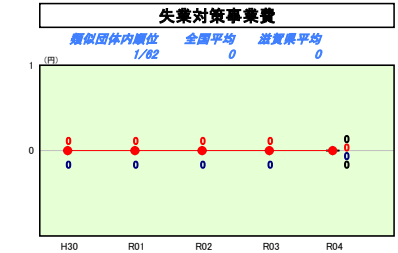
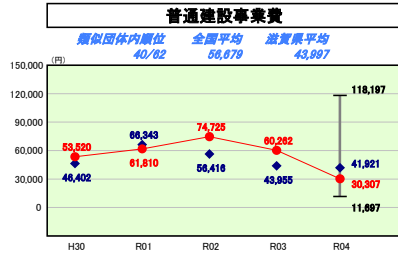
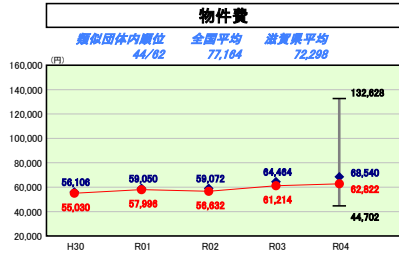
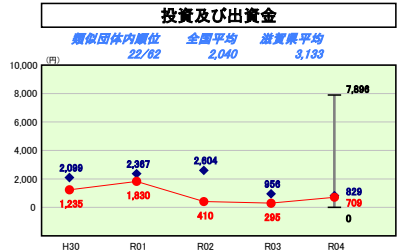
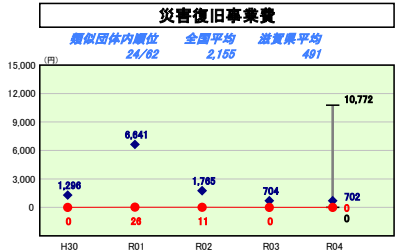
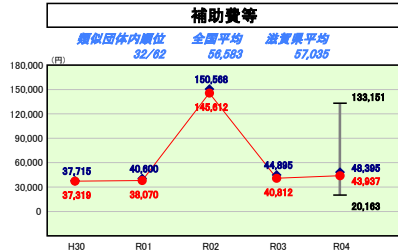
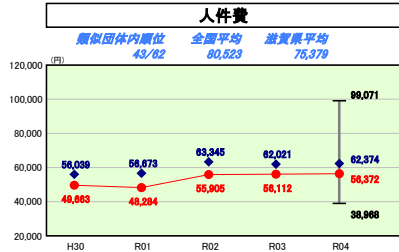
令和4年度

滋賀県草津市

人口	138,336人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,047人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	67,822世帯	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	55,398,073千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,466,414千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実収支	668,600千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	29,143,872千円			
地方債現在高	41,608,441千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり393,725円となり、令和3年度に実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」等が大きく影響し、前年度比36,270円の減となっている。
 人件費は、住民一人当たり56,372円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していることが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めている。
 扶助費は、住民一人当たり112,120円となっており、前年度比で12,081円の減となっており、これは令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金などコロナ関連の交付金の減少が影響しているものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり30,307円となっており、対前年度で29,955円の減となっている。これは、(仮称)草津市立グループ整備費の減や、中学校給食センター整備事業が令和3年度に完了したことなどが影響しているものである。
 今後、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

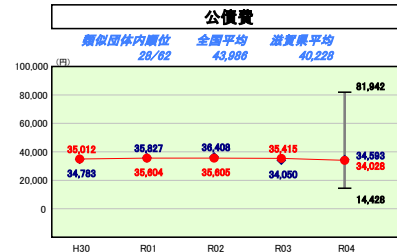
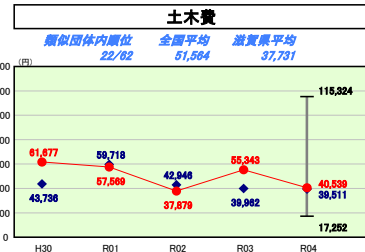
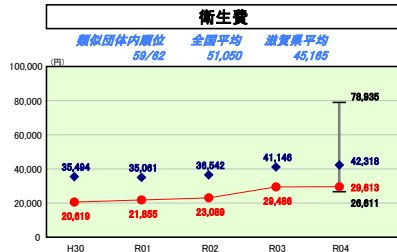
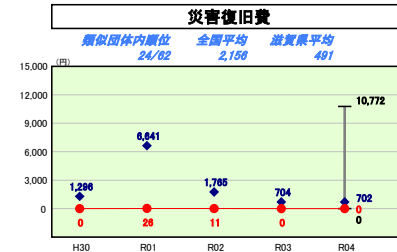
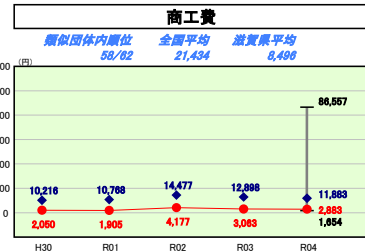
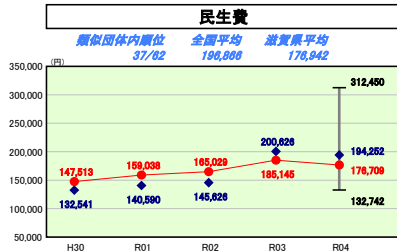
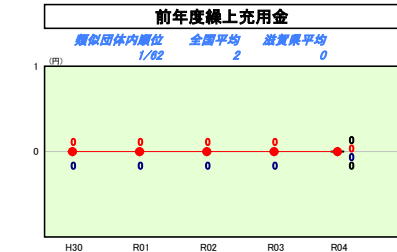
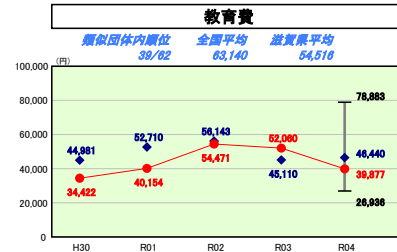
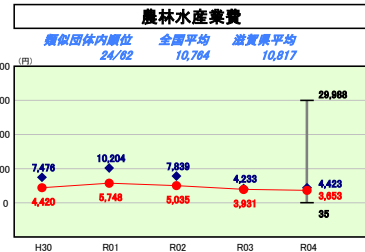
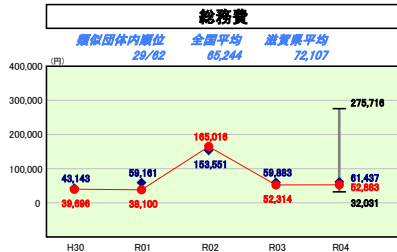
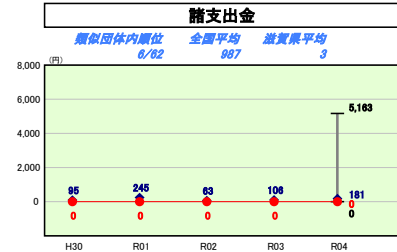
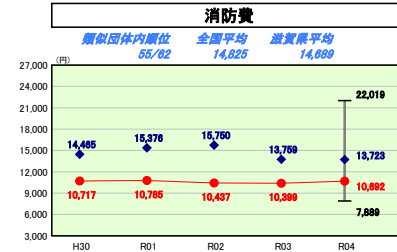
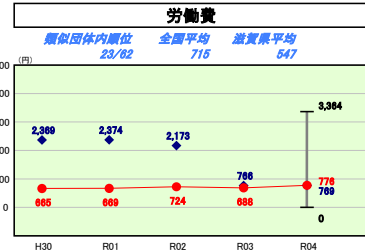
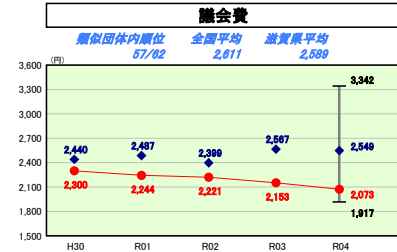
令和4年度

滋賀県草津市

人口	138,336人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	136,047人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	67,824世帯	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	55,398,073千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,466,414千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	668,600千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	29,143,872千円		
地方債現在高	41,608,441千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

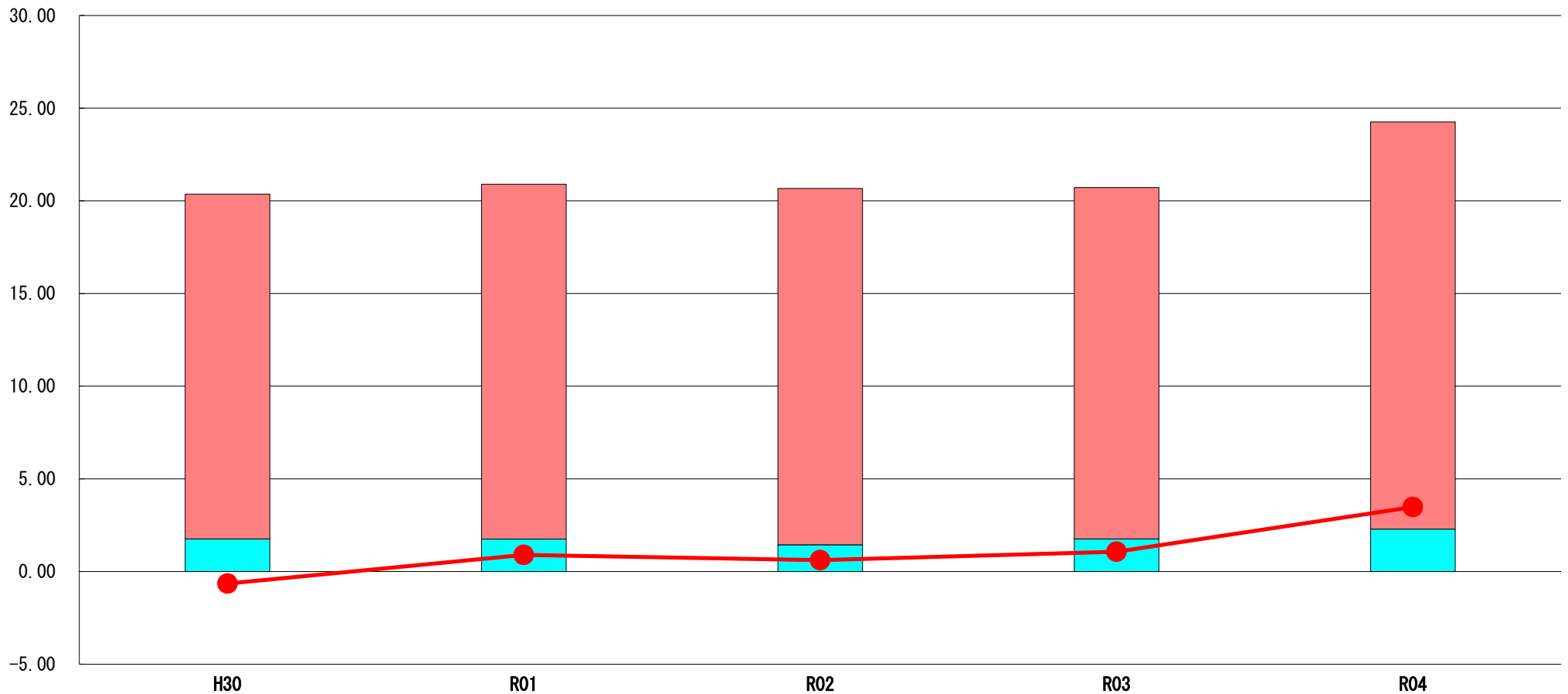
総務費は、住民一人当たり52,883円となっており、前年度よりも569円の増となっている。これは、ふるさと寄附運営費の増などが要因となっている。
 民生費は、住民一人当たり176,709円となっており、前年度よりも8,436円の減となっている。これは、前年度に実施した住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金の減により社会福祉費および児童福祉費が減少したことなどが要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり40,539円となっており、前年度よりも14,804円の減となっている。これは、(仮称)草津市立プール整備費や市営住宅運営費の減による影響などが要因となっている。
 教育費は、住民一人当たり39,877円となっており、前年度よりも12,183円の減となっている。これは、中学校給食センターやこども園の整備が完了したことによる影響などが要因となっている。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.60	19.15	19.23	18.96	21.97
 実質収支額		1.76	1.75	1.44	1.76	2.29
 実質単年度収支		▲ 0.65	0.90	0.61	1.07	3.48

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、前年度と同様に、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、基金残高が増加したことから、標準財政規模に対する比率が増加しており、これに伴い実質単年度収支の比率も増加している。

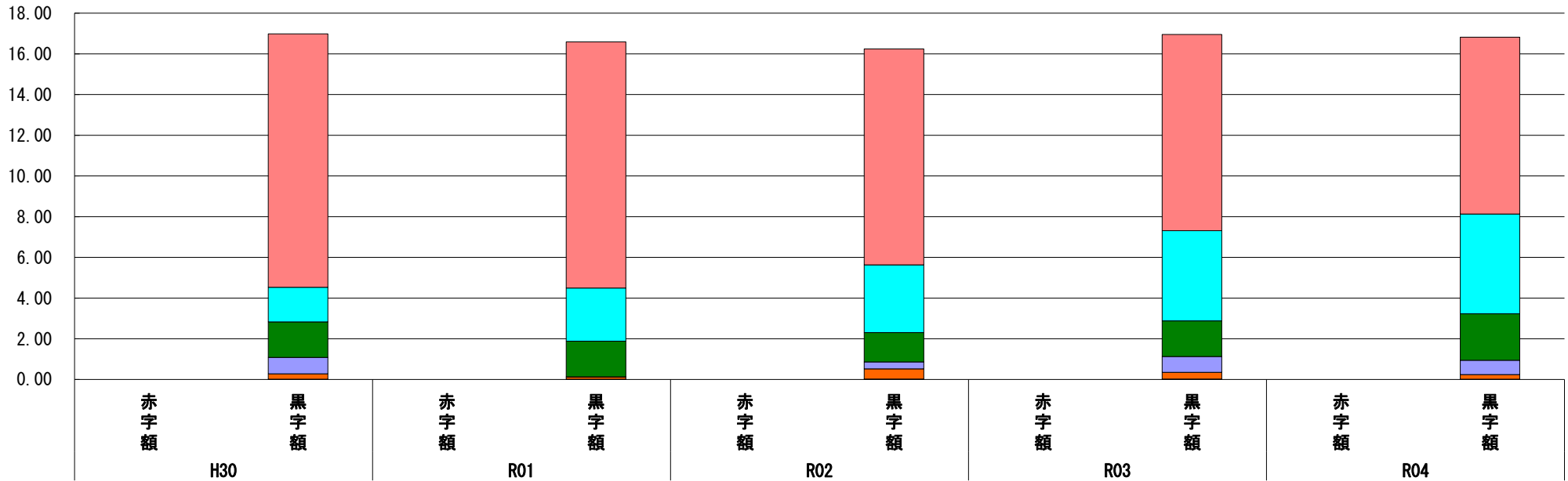
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の11.92%以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		12.45	12.10	10.61	9.64	8.69
下水道事業会計		1.70	2.61	3.33	4.43	4.90
一般会計		1.75	1.75	1.44	1.75	2.29
介護保険事業特別会計		0.80	0.01	0.34	0.78	0.70
国民健康保険事業特別会計		0.27	0.11	0.50	0.33	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

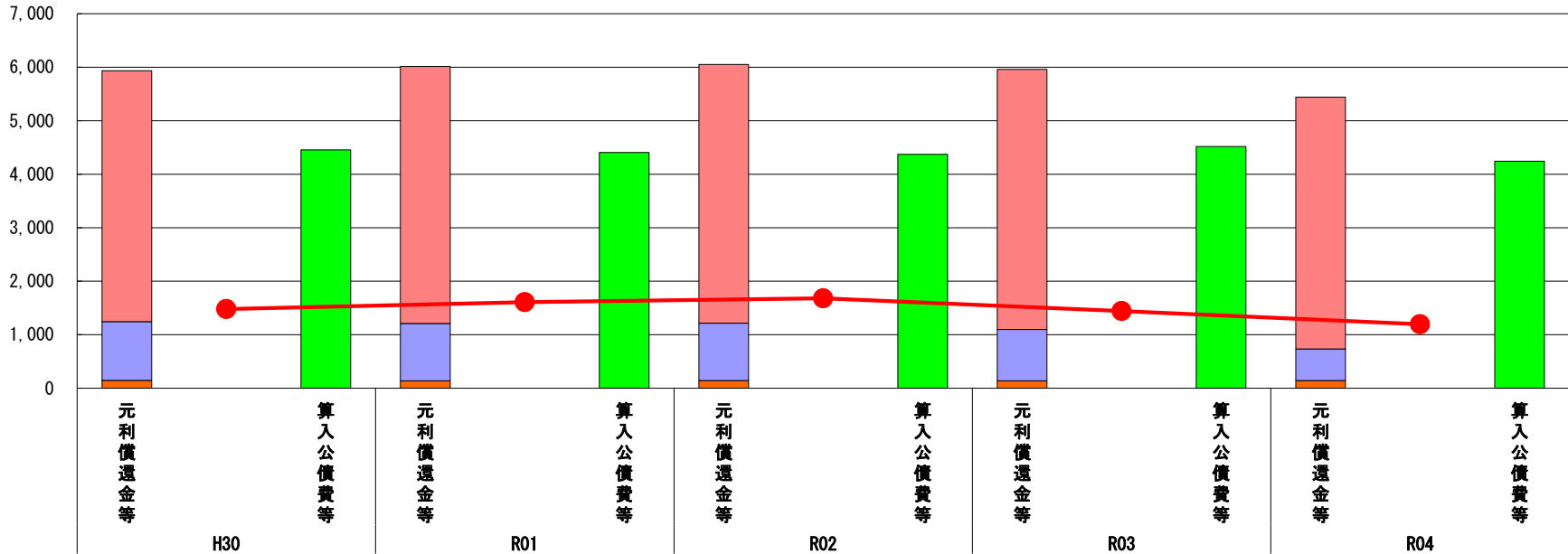
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		4,690	4,804	4,837	4,861	4,707
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,097	1,071	1,071	960	591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	139	144	139	142
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,454	4,405	4,371	4,517	4,244
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		1,480	1,609	1,681	1,443	1,196

分析欄

「元利償還金」については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、154百万円減少している。

今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

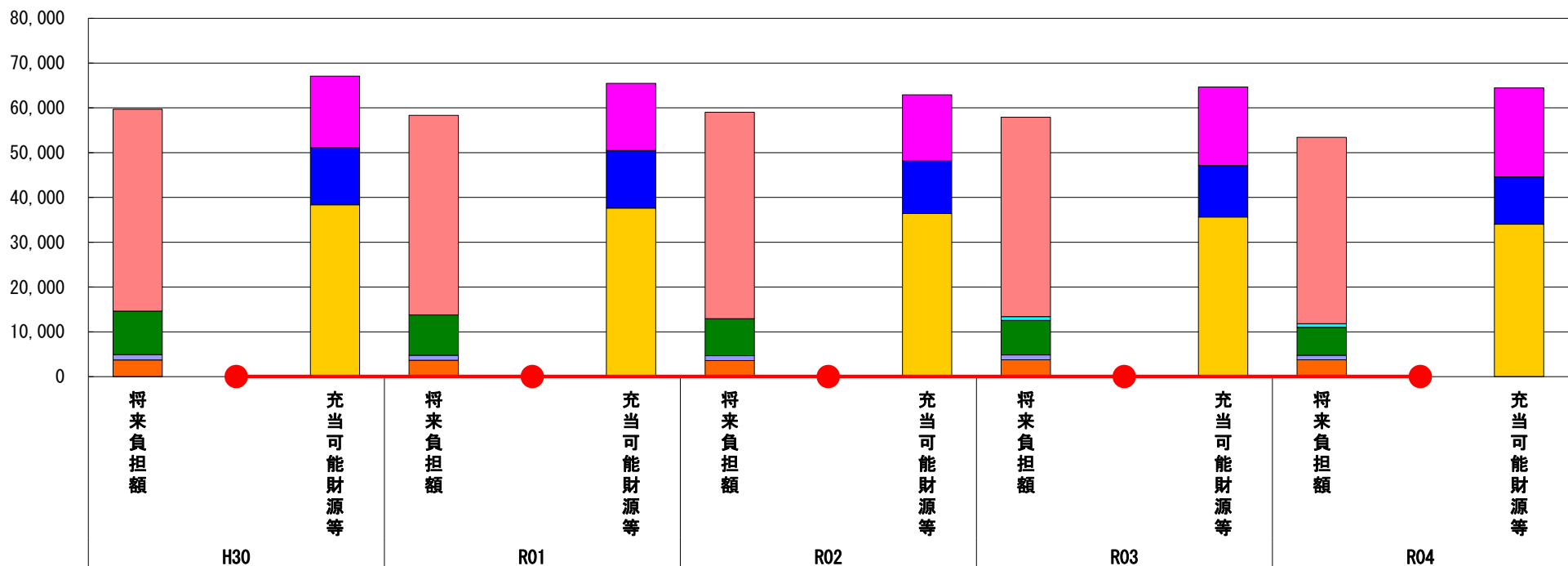
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		45,078	44,559	46,109	44,516	41,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	832	833
	公営企業債等繰入見込額		9,706	8,991	8,270	7,718	6,216
	組合等負担等見込額		1,204	1,123	1,092	1,083	1,023
	退職手当負担見込額		3,712	3,650	3,576	3,751	3,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,991	15,013	14,774	17,535	19,875
	充当可能特定歳入		12,708	12,854	11,758	11,514	10,577
	基準財政需要額算入見込額		38,382	37,628	36,396	35,628	34,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,381	▲ 7,171	▲ 3,881	▲ 6,777	▲ 11,022

分析欄

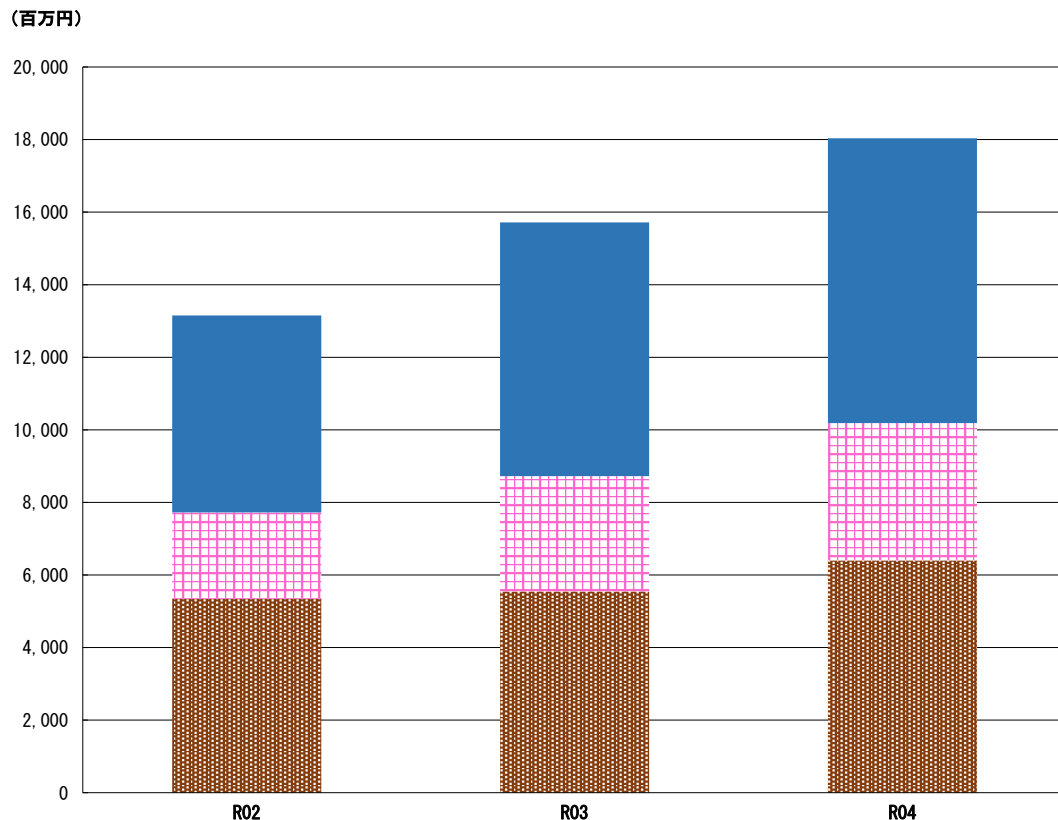
地方債の現在高については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、前年度と比べて2,907百万円の減となった。公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業における過去の起債の償還が終了したことにより、1,502百万円の減となった。

令和4年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,343	5,544	6,402
減債基金		2,381	3,181	3,782
その他特定目的基金		5,428	6,992	7,852
草津市まちづくり基盤整備基金		2,876	4,040	4,539
草津市（仮称）生涯学習センター整備基金		1,757	1,757	1,758
草津市ふるさと創生基金		448	816	1,156
草津市環境衛生事業基金		254	254	254
草津市職員退職基金		67	67	67
基金残高合計		13,152	15,717	18,035

令和4年度

滋賀県草津市

基金全体

(増減理由)

年度末における収支余剰分の一部を財政調整基金に積み立てたことなどから、基金全体の残高は2,318百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。

財政調整基金

(増減理由)

年度末において、収支余剰分の一部を積立金として600百万円、地方財政法第7条第1項に規定する積立金として257百万円、利子積立として1百万円の積立を行った結果、前年度より858百万円の増となった。

(今後の方針)

歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)

年度末において、収支余剰分の一部を積立金として601百万円の積立を行った結果、前年度より601百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。

(仮称)生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置をしている。

環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。

ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独自の、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。

職員退職基金…職員の退職基金として設置している。

(増減理由)

ふるさと創生基金について、福祉・医療や子育て支援、教育環境の整備などに関する事業へ302百万円充当する一方で、ふるさと寄附金の積立など、642百万円の積立を行ったほか、公共施設の更新など、将来の大規模な投資の財源の一部として、まちづくり基盤整備基金に501百万円の積立を行ったことで、その他特定目的基金全体で残高が860百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。